

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23 年3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,786,537	871,673	7,381,243
経常利益又は損失()(千円)	121,377	139,813	341,726
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	139,935	175,478	219,903
純資産額(千円)	11,380,489	11,498,973	11,693,305
総資産額(千円)	12,642,463	12,171,385	12,304,924
1株当たり純資産額(円)	93,126.80	93,903.67	95,562.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	1,148.96	1,440.78	1,805.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	89.7	94.0	94.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	796,108	205,605	64,391
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,761	178,022	2,130,816
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,076	73,076	73,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,039,139	7,594,391	7,612,084
従業員数(人)	149	145	148

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
4. 第20期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	145（22）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	140（22）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、前年同四半期比較を行っておりません。なお、当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
LSI事業	275,591	
合計	275,591	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
LSI事業	266,615	
合計	266,615	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っていますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
LSI事業	871,245	
合計	871,245	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本サムスン(株)	566,117	31.7	333,373	38.2
(株)マクニカ			142,583	16.4
加賀電子(株)	243,735	13.6	105,556	12.1
(株)リョーサン	521,112	29.2		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第1四半期連結会計期間の(株)マクニカおよび当第1四半期連結会計期間の(株)リョーサンの販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済環境は、東日本大震災の影響により景気の弱い動きが出ているほか、高水準の失業率など厳しい状況にありました。海外においては、回復傾向も見られる一方、原油価格の高騰等を背景とした景気の冷え込みリスクが継続しています。

こうした中で、当社は、2011年から2013年までの新たな中期経営戦略「TACK100」（タック・ワンハンドレッド）を策定し、3年間にわたり売上総利益の飛躍的成長を目指し、全社一丸となった事業展開をしております。

当第1四半期連結会計期間においては、厳しい事業内容となりましたが、概ね計画通りの推移となりました。薄型テレビ市場においては重要顧客におけるシェア低下の状態が継続しました。他方、当社の独自技術であるV-by-One[®] HS技術についてはグローバル市場での営業活動を進め、LG Electronics社をはじめ主要各社から採用方針が示されました。こうした営業活動の結果、V-by-One[®] HS技術を用いたインターフェース製品の出荷数量が拡大したほか、V-by-One[®] HSを搭載した表示制御用LSIの量産出荷を開始することができました。これらを端緒として更なる拡販活動に努めていくこととしています。V-by-One[®] HS技術は事務機器向け製品も市場投入しており、これらは着実な出荷が見られました。また、画像処理用LSIにおいては、携帯電話市場においてスマートフォン機種へのシフトが進む中で、当社高画素カメラ向け製品の出荷増が難しい状況にありました。

これらにより、連結売上高は8億71百万円（前年同期比51.2%減）、連結売上総利益は3億61百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動等につきましては、V-by-One[®] HS技術、タブレット関連技術、スマートフォン関連技術など成長の核となる分野、回収確度の高い分野に対して総額4億22百万円（前年同期比27.3%減）の研究開発費の投入を行いました。また、アジア市場への拡大に向けたアライアンスのため、台湾のファブレス企業Dazzo Technology社に資本参加しました。

これらの結果、連結営業損失は2億30百万円、連結経常損失は1億39百万円、連結四半期純損失は1億75百万円となりました。

なお、東日本大震災の今後の影響についてはできる限り回避していく方針ですが、現在想定できるものは限られている状況にあります。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を1億43百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失1億18百万円）計上し、売上債権が4億21百万円減少した一方、法人税等を87百万円納付したことなどにより2億5百万円のプラスとなりました。（前年同期7億96百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により1億78百万円のマイナスとなりました。（前年同期42百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により73百万円のマイナスとなりました。（前年同期73百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として17百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は75億94百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の金額は4億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません
計	123,401	123,401	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条及び第238条の規定ならびに第239条の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成21年3月27日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,898
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,898(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	111,900(注2)
新株予約権の行使期間	自平成23年4月3日 至平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 111,900 資本組入額 55,950
新株予約権行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 行使日の属する月の前月の取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後} \quad = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{株式数} \quad \quad \quad \text{調整後行使価額}}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後} \quad = \text{調整前} \quad \times \frac{1}{\text{行使価額} \quad \quad \quad \text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後} \quad = \text{調整前} \quad \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		123,401		1,175,267		1,291,162

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,607		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 121,794	121,794	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,794	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ザインエレクトロニクス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,607		1,607	1.30
計		1,607		1,607	1.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	131,000	121,900	112,200
最低（円）	111,500	101,900	63,500

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594,391	7,612,084
売掛金	509,363	931,173
営業投資有価証券	² 208,471	² 208,471
商品及び製品	210,806	179,396
仕掛品	121,489	86,567
原材料	39,993	36,258
繰延税金資産	103,198	123,401
その他	231,337	173,983
貸倒引当金	-	830
流動資産合計	9,019,050	9,350,505
固定資産		
有形固定資産	¹ 222,846	¹ 221,316
無形固定資産	47,507	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,558	1,914,364
その他	775,422	767,178
投資その他の資産合計	2,881,980	2,681,543
固定資産合計	3,152,335	2,954,418
資産合計	12,171,385	12,304,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,963	285,573
未払法人税等	5,923	87,377
賞与引当金	35,634	33,565
役員賞与引当金	3,500	12,000
その他	183,079	193,102
流動負債合計	646,100	611,618
固定負債		
資産除去債務	26,312	-
固定負債合計	26,312	-
負債合計	672,412	611,618

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,227,542	9,476,096
自己株式	225,652	225,652
株主資本合計	11,468,703	11,717,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,062	59,189
為替換算調整勘定	17,736	19,158
評価・換算差額等合計	31,799	78,347
新株予約権	62,069	54,395
純資産合計	11,498,973	11,693,305
負債純資産合計	12,171,385	12,304,924

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,786,537	871,673
売上原価	1,070,822	510,476
売上総利益	715,714	361,197
販売費及び一般管理費	848,354	591,295
営業損失 ()	132,640	230,097
営業外収益		
受取利息	3,138	987
受取配当金	-	55,167
為替差益	7,785	33,476
雑収入	338	652
営業外収益合計	11,262	90,284
経常損失 ()	121,377	139,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,820	830
特別利益合計	2,820	830
特別損失		
固定資産除却損	111	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,727
特別損失合計	111	4,727
税金等調整前四半期純損失 ()	118,669	143,710
法人税、住民税及び事業税	3,682	9,888
法人税等調整額	17,584	21,879
法人税等合計	21,266	31,767
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	175,478
四半期純損失 ()	139,935	175,478

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	118,669	143,710
減価償却費	21,132	25,265
のれん償却額	24,112	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,727
株式報酬費用	7,889	7,673
賞与引当金の増減額(は減少)	96,980	2,069
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500	8,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,820	830
移転費用引当金の増減額(は減少)	33,300	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	150,000	-
受取利息及び受取配当金	3,138	56,147
為替差損益(は益)	15,934	27,128
固定資産除却損	111	-
売上債権の増減額(は増加)	301,884	421,809
たな卸資産の増減額(は増加)	113,344	70,066
その他の流動資産の増減額(は増加)	157,002	57,244
仕入債務の増減額(は減少)	60,093	132,389
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,977	6,220
その他	-	107
小計	283,668	236,634
利息及び配当金の受取額	3,548	56,152
法人税等の支払額	515,988	87,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,108	205,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	105,169	21,221
敷金の回収による収入	111,930	600
投資有価証券の償還による収入	-	29,912
投資有価証券の取得による支出	-	146,020
その他	49,522	41,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,761	178,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	73,076	73,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,076	73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,913	27,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	896,033	17,693
現金及び現金同等物の期首残高	9,935,172	7,612,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,831,205	7,629,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,003千円、税金等調整前四半期純損失は5,730千円増加しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は26,205千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	
<p>前第1四半期連結会計期間において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は18,000千円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、505,809千円であります。 2 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上していません。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、481,300千円であります。 2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 580,306千円 賞与引当金繰入 39,906千円 役員賞与引当金繰入 4,500千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 422,013千円 賞与引当金繰入 618千円 役員賞与引当金繰入 3,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,039,139千円 現金及び現金同等物 9,039,139千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,594,391千円 現金及び現金同等物 7,594,391千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 123,401株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,607株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 62,069千円

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高は62,069千円
 であります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占めるLSI等事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 93,903.67円	1株当たり純資産額 95,562.26円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,148.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,440.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	139,935	175,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	139,935	175,478
期中平均株式数(株)	121,794	121,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(期末配当に関する事項)

平成23年2月4日開催の取締役会において、平成22年12月期の期末配当について次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
1株当たりの配当金額および配当金の総額	普通株式1株につき金600円 配当総額73,076千円
配当原資	利益剰余金
効力発生日	平成23年3月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月30日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。